

## 令和4年度 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金:債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	自然体験活動等の企画及び実施事業	人材育成事業	普及啓発事業	調査研究事業	物品販売事業	事業費計
<b>(1) 人件費</b>						
給料手当	13,792,613	169,378	541,717		97,830	<b>14,601,538</b>
法定福利費	1,687,236	20,720	66,268		11,967	<b>1,786,191</b>
福利厚生費	72,275		8,500			<b>80,775</b>
<b>人件費計</b>	<b>15,552,124</b>	<b>190,098</b>	<b>616,485</b>	<b>0</b>	<b>109,797</b>	<b>16,468,504</b>
<b>(2) その他経費</b>						
売上原価					106,100	<b>106,100</b>
研修費	49,000		14,000			<b>63,000</b>
外注工賃	123,500					<b>123,500</b>
広告宣伝費	410		21,820			<b>22,230</b>
会議費	18,630		24,150			<b>42,780</b>
旅費交通費	287,535	33,400	82,716			<b>403,651</b>
通信費	176,341	1,120	7,060			<b>184,521</b>
消耗品費	2,961,586	56,167	122,339			<b>3,140,092</b>
修繕費	330,000					<b>330,000</b>
水道光熱費	371,747	4,901				<b>376,648</b>
新聞図書費	4,860					<b>4,860</b>
諸会費	20,000		108,000	19,000		<b>147,000</b>
支払手数料	409,159	11,976	2,395	900	100	<b>424,530</b>
車両費	8,986					<b>8,986</b>
地代家賃	2,357,062					<b>2,357,062</b>
賃借料	92,400		15,000			<b>107,400</b>
保険料	209,827					<b>209,827</b>
租税公課	1,400		200			<b>1,600</b>
接待交際費	4,345					<b>4,345</b>
減価償却費	84,250					<b>84,250</b>
<b>その他経費計</b>	<b>7,511,038</b>	<b>107,564</b>	<b>397,680</b>	<b>19,900</b>	<b>106,200</b>	<b>8,142,382</b>
<b>合 計</b>	<b>23,063,162</b>	<b>297,662</b>	<b>1,014,165</b>	<b>19,900</b>	<b>215,997</b>	<b>24,610,886</b>

### 3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人は使途が特定されている正味財産はありませんので、使途の制約されていない正味財産は△1,900,316円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
NPO基盤強化資金助成金	0	300,000	300,000	0	認定NPO取得費用に充てる助成金
認可外保育施設保育サービス向上事業補助金	0	1,333,030	1,333,030	0	保育事業運営費用に充てる補助金
読谷村保育対策総合支援事業費補助金	0	59,000	59,000	0	保育事業運営費用に充てる補助金
読谷村保育所等における光熱費負担軽減支援金	0	31,000	31,000	0	保育事業運営費用に充てる補助金
読谷村保育所等における食材料費負担軽減支援金	0	31,000	31,000	0	保育事業運営費用に充てる補助金
IT導入補助金	0	499,350	499,350	0	会計システム導入費用に充てる補助金
<b>合 計</b>	<b>0</b>	<b>2,253,380</b>	<b>2,253,380</b>	<b>0</b>	

## 令和4年度 財務諸表の注記

### 4. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(1)有形固定資産						
工具、器具及び備品	0	404,400	0	404,400	△ 84,250	320,150
(2)無形固定資産						
敷金	0	39,000	0	39,000	0	39,000
差入保証金	0	20,000	0	20,000	0	20,000
合 計	0	463,400	0	463,400	△ 84,250	379,150